

(7) 地方公営企業及び土地開発公社の実施状況

① 実施状況

(平成27年3月31日現在)

団体名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通 自動車運送	交通 都市高速鉄道	交通 懸垂電車	病院	下水道					港湾整備	市場	と畜場	宅造		駐車場	電	介護サービス	観光 休養宿泊	土地 開発公社					
								公共	流域	特定環境保全	農業集落排水	特定地域排水				個別排水	臨海土地造成						その他造成				
大阪市	○		○	○	○	○		○						○	△		○	△	△	△							
堺市	○							○	○														☆				
岸和田市	○							○	○	○	○																
豊中市	○							○	○	○										△							
池田市	○							○	○	○										△							
吹田市	○							○	○	○										△							
泉大津市	○							○	△											△			☆				
高槻市	○			○				○	△	△		△								△			☆				
貝塚市	○							○	△	△																	
守口市	○							○	△	△																	
枚方市	○							○	○			○								△			☆				
茨木市	○							○	△	△		△								△			☆				
八尾市	○							○	△	△											△						
泉佐野市	○							○	△	△													☆				
富田林市	○							○	△	△		△															
寝屋川市	○							○	△	△																	
河内長野市	○							○	△	△	△																
松原市	○							○	△	△		△											☆				
大東市	○							○	△	△		△															
和泉市	○							○	○	○																	
箕面市	○							○	○	○										△		△	☆				
柏原市	○							○	○	○		○											☆				
羽曳野市	○							○	△	△				△													
門真市	○							○	△	△																	
摂津市	○							○	△	△										△		△	☆				
高石市	○							○	△	△													☆				
藤井寺市	○							○	△	△											△						
東大阪市	○							○	○	○												△					
泉南市	○							○	△	△																	
四條畷市	○							○	△	△	○												☆				
交野市	○							○	△	△													☆				
大阪狭山市	○							○	△	△																	
阪南市	○							○	△	△																	
島本町	○							○	△	△	△																
豊能町	○							○	△	△	△			△													
能勢町	○							○	△	△	△																
忠岡町	○							○	△	△	△																
熊取町	○							○	△	△	△												☆				
田尻町	○							○	△	△	△																
岬町	○							○	△	△	△			△													
太子町	○							○	△	△	△																
河南町	○	△						○	△	△	△												☆				
千早赤阪村	○							○	△	△	△											△	△				
泉北水道企業団	○							○	△	△	△																
泉北環境整備施設組合								○	△	△	△										△						
大阪広域水道企業団	○		○					○	△	△	△																
合 計	45	1	2	2	1	1	13	44	1	11	2	1	7	1	1	2	1	1	1	1	1	11	1	6	1	1	15

(注1) ○…法(全部)適用企業、○…法一部(財務)適用企業、△…法非適用企業
 ※柏原市の下水道事業は、平成26年4月1日から地方公営企業法(全部)適用事業となった。